

令和3年度  
統一的な基準による  
財務書類

令和5年3月  
宮城県涌谷町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 涌谷町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 涌谷町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

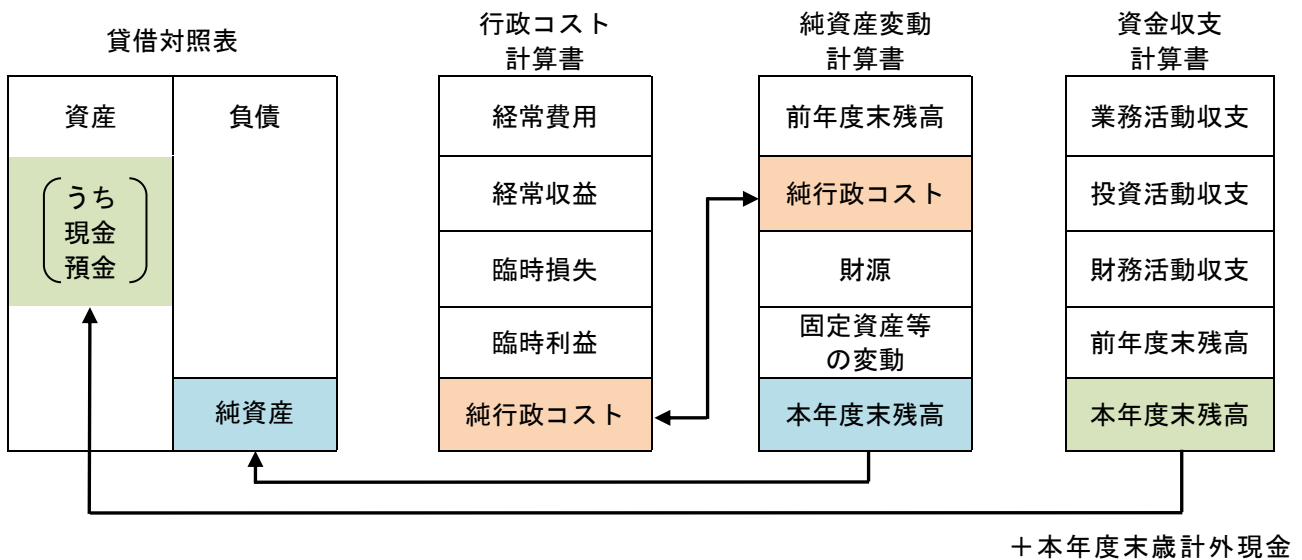
■涌谷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業勘定特別会計		
		介護保険事業勘定特別会計		
		後期高齢者医療保険事業勘定特別会計		
		国民健康保険病院事業会計		
		老人保健施設事業会計		
		訪問看護ステーション事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合	宮城県市町村職員退職手当組合	第三セクター等
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
	大崎地域広域行政事務組合			
	宮城県市町村自治振興センター			
宮城県後期高齢者医療広域連合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 涌谷町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は涌谷町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	27,444,111	41,032,887	45,180,847	固定負債	6,337,536	16,978,783	17,370,557
有形固定資産	25,173,201	38,442,622	40,836,766	地方債等	5,842,990	10,467,179	10,687,377
事業用資産	14,411,680	15,688,710	18,032,258	長期未払金	319,006	319,006	319,006
土地	8,580,442	8,580,442	8,809,469	退職手当引当金	175,539	186,818	355,730
立木竹	43,890	43,890	43,890	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,835,472	24,513,433	26,916,711	その他	-	6,005,779	6,008,444
建物減価償却累計額	△15,281,878	△17,730,370	△19,041,747	流動負債	944,791	2,106,644	2,162,039
工作物	1,604,009	1,726,711	1,951,804	1年内償還予定地方債等	534,549	1,044,320	1,082,225
工作物減価償却累計額	△1,370,256	△1,445,395	△1,519,354	未払金	262,826	422,102	422,102
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	83,116	171,435	187,006
航空機	-	-	-	預り金	64,299	64,299	65,565
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	404,488	405,141
その他	-	-	-	負債合計	7,282,326	19,085,427	19,532,596
その他減価償却累計額	-	-	△11	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	871,485	固定資産等形成分	28,501,266	42,680,330	46,958,541
インフラ資産	10,591,016	22,211,390	22,211,390	剰余分(不足分)	△6,739,713	△17,467,266	△17,849,060
土地	588,581	786,829	786,829	他団体出資等分	-	-	-
建物	237,438	1,779,675	1,779,675	純資産合計	21,761,553	25,213,065	29,109,481
建物減価償却累計額	△126,479	△316,537	△316,537				
工作物	61,905,726	74,918,238	74,918,238				
工作物減価償却累計額	△52,014,250	△54,968,205	△54,968,205				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	11,390	11,390				
物品	1,437,496	3,001,731	3,182,996				
物品減価償却累計額	△1,266,990	△2,459,209	△2,589,878				
無形固定資産	33,939	52,899	52,899				
ソフトウェア	33,939	50,207	50,207				
その他	-	2,692	2,692				
投資その他の資産	2,236,971	2,537,367	4,291,183				
投資及び出資金	172,481	257,152	257,152				
有価証券	1,770	51,770	51,770				
出資金	170,711	205,382	205,382				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	66,002	99,980	100,072				
長期貸付金	681,499	681,499	681,499				
基金	1,321,952	1,507,421	3,261,146				
減債基金	606,944	606,944	606,944				
その他	715,008	900,477	2,654,202				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△4,963	△8,685	△8,685				
流動資産	1,599,767	3,265,605	3,461,180				
現金預金	188,985	835,788	901,090				
資金	124,686	771,489	835,525				
歳計外現金	64,299	64,299	65,565				
未収金	28,346	451,652	451,678				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,057,155	1,647,443	1,777,693				
財政調整基金	1,057,155	1,647,443	1,777,693				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	325,650	342,495	342,495				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△368	△11,774	△11,776				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	29,043,879	44,298,492	48,642,027	負債及び純資産合計	29,043,879	44,298,492	48,642,077

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 290.44 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 217.62 億円 (75.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 72.82 億円 (25.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 442.98 億円、純資産は約 252.13 億円 (56.9%)、負債は約 190.85 億円 (43.1%) となっています。更に、連結会計では資産は約 486.42 億円、純資産は約 291.09 億円 (59.8%)、負債は約 195.33 億円 (40.2%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	27,964,117	27,444,111	98.1%	41,814,043	41,032,887	98.1%	45,667,307	45,180,847	98.9%
有形固定資産	26,324,883	25,173,201	95.6%	39,864,364	38,442,622	96.4%	41,938,777	40,836,766	97.4%
事業用資産	14,663,090	14,411,680	98.3%	16,015,883	15,688,710	98.0%	18,035,203	18,032,258	100.0%
土地	8,580,442	8,580,442	100.0%	8,580,442	8,580,442	100.0%	8,810,212	8,809,469	100.0%
立木竹	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%	43,890	43,890	100.0%
建物	20,677,174	20,835,472	100.8%	24,355,135	24,513,433	100.6%	26,788,351	26,916,711	100.5%
建物減価償却累計額	△14,889,334	△15,281,878	102.6%	△17,264,769	△17,730,370	102.7%	△18,534,185	△19,041,747	102.7%
工作物	1,604,009	1,604,009	100.0%	1,726,351	1,726,711	100.0%	1,954,292	1,951,804	99.9%
工作物減価償却累計額	△1,353,091	△1,370,256	101.3%	△1,425,165	△1,445,395	101.4%	△1,488,579	△1,519,354	102.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	11	11	101.1%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△11	△11	101.1%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	461,223	871,485	189.0%
インフラ資産	11,430,829	10,591,016	92.7%	23,254,856	22,211,390	95.5%	23,254,856	22,211,390	95.5%
土地	588,581	588,581	100.0%	786,829	786,829	100.0%	786,829	786,829	100.0%
建物	237,438	237,438	100.0%	1,779,675	1,779,675	100.0%	1,779,675	1,779,675	100.0%
建物減価償却累計額	△122,775	△126,479	103.0%	△269,060	△316,537	117.6%	△269,060	△316,537	117.6%
工作物	61,690,619	61,905,726	100.3%	74,540,318	74,918,238	100.5%	74,540,318	74,918,238	100.5%
工作物減価償却累計額	△50,963,035	△52,014,250	102.1%	△53,586,386	△54,968,205	102.6%	△53,586,386	△54,968,205	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,480	11,390	327.3%	3,480	11,390	327.3%
物品	1,412,282	1,437,496	101.8%	2,932,058	3,001,731	102.4%	3,109,088	3,182,996	102.4%
物品減価償却累計額	△1,181,318	△1,266,990	107.3%	△2,338,433	△2,459,209	105.2%	△2,460,370	△2,589,878	105.3%
無形固定資産	22,942	33,939	147.9%	42,311	52,899	125.0%	42,311	52,899	125.0%
ソフトウェア	22,942	33,939	147.9%	38,673	50,207	129.8%	38,673	50,207	129.8%
その他	-	-	-	3,638	2,692	74.0%	3,638	2,692	74.0%
投資その他の資産	1,616,291	2,236,971	138.4%	1,907,368	2,537,367	133.0%	3,686,219	4,291,183	116.4%
投資及び出資金	170,971	172,481	100.9%	245,261	257,152	104.8%	245,261	257,152	104.8%
有価証券	1,770	1,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%	51,770	51,770	100.0%
出資金	169,201	170,711	100.9%	193,491	205,382	106.1%	193,491	205,382	106.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	59,304	66,002	111.3%	102,007	99,980	98.0%	102,101	100,072	98.0%
長期貸付金	634,018	681,499	107.5%	634,018	681,499	107.5%	634,018	681,499	107.5%
基金	756,637	1,321,952	174.7%	934,545	1,507,421	161.3%	2,713,301	3,261,146	120.2%
減債基金	423,309	606,944	143.4%	423,309	606,944	143.4%	735,369	606,944	82.5%
その他	333,328	715,008	214.5%	511,236	900,477	176.1%	1,977,933	2,654,202	134.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,638	△4,963	107.0%	△8,462	△8,685	102.6%	△8,462	△8,685	102.6%
流動資産	1,327,545	1,599,767	120.5%	2,897,403	3,265,605	112.7%	3,136,294	3,461,180	110.4%
現金預金	246,549	188,985	76.7%	799,415	835,788	104.5%	900,179	901,090	100.1%
資金	187,924	124,686	66.3%	740,790	771,489	104.1%	840,408	835,525	99.4%
歳計外現金	58,625	64,299	109.7%	58,625	64,299	109.7%	59,771	65,565	109.7%
未収金	75,303	28,346	37.6%	498,373	451,652	90.6%	498,405	451,678	90.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	680,314	1,057,155	155.4%	1,271,704	1,647,443	129.5%	1,409,803	1,777,693	126.1%
財政調整基金	680,314	1,057,155	155.4%	1,271,704	1,647,443	129.5%	1,409,803	1,777,693	126.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	325,650	325,650	100.0%	340,263	342,495	100.7%	340,263	342,495	100.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△271	△368	135.8%	△12,352	△11,774	95.3%	△12,355	△11,776	95.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	29,291,662	29,043,879	99.2%	44,711,446	44,298,492	99.1%	48,803,601	48,642,027	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,748,956	6,337,536	110.2%	16,811,581	16,978,783	101.0%	17,184,470	17,370,557	101.1%
地方債等	5,533,632	5,842,990	105.6%	10,469,635	10,467,179	100.0%	10,662,388	10,687,377	100.2%
長期未払金	72,952	319,006	437.3%	72,952	319,006	437.3%	72,952	319,006	437.3%
退職手当引当金	142,373	175,539	123.3%	154,457	186,818	121.0%	331,233	355,730	107.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,114,537	6,005,779	98.2%	6,117,897	6,008,444	98.2%
流動負債	1,284,642	944,791	73.5%	2,321,835	2,106,644	90.7%	2,375,514	2,162,039	91.0%
1年内償還予定地方債等	939,572	534,549	56.9%	1,438,313	1,044,320	72.6%	1,472,714	1,082,225	73.5%
未払金	204,367	262,826	128.6%	354,759	422,102	119.0%	354,759	422,102	119.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	82,078	83,116	101.3%	168,700	171,435	101.6%	186,145	187,006	100.5%
預り金	58,625	64,299	109.7%	58,625	64,299	109.7%	59,798	65,565	109.6%
その他	-	-	-	301,438	404,488	134.2%	302,099	405,141	134.1%
負債合計	7,033,599	7,282,326	103.5%	19,133,416	19,085,427	99.7%	19,559,985	19,532,596	99.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	28,644,431	28,501,266	99.5%	43,085,747	42,680,330	99.1%	47,077,110	46,958,541	99.7%
余剰分(不足分)	△6,386,368	△6,739,713	105.5%	△17,507,717	△17,467,266	99.8%	△17,833,494	△17,849,060	100.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	22,258,063	21,761,553	97.8%	25,578,030	25,213,065	98.6%	29,243,617	29,109,481	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.48 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 4.97 億円 (2.2%) の減少、負債は約 2.49 億円 (3.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 4.13 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 3.65 億円 (1.4%) の増加、負債は約 48 百万円 (0.3%) の減少となり、連結会計では資産は約 1.62 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 1.34 億円 (0.5%) の減少、負債は約 27 百万円 (0.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、事業用資産やインフラ資産の建物や工作物において新規取得分よりも減価償却の方が上回っており、また現金預金が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.38 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.37 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、長期未払金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.19 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.23 億円と償還額が発行額を上回っていることから、一年内償還予定地方債も含めた地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度涌谷町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、涌谷町が保有している資産状況について見ていきますが、単に涌谷町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、涌谷町における資産形成の特徴が把握可能となります。

涌谷町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.6%、インフラ資産が36.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

比較対象とする自治体数に関しては、数値を公表している自治体のみ限定しております。

- ・人口規模別平均（東北） 75自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 17自治体

項目（金額：千円）	涌谷町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅳ－1 （17団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
有形固定資産	26,324,883	25,173,201	△1,151,682	21,708,893	55,638,303	194,584,276	34,071,140
事業用資産	14,663,090	14,411,680	△251,410	11,525,204	27,243,998	73,929,172	15,690,402
インフラ資産	11,430,829	10,591,016	△839,813	10,063,084	27,435,595	112,747,379	17,815,026
物品	230,965	170,505	△60,459	114,256	427,618	1,610,120	336,811
無形固定資産	22,942	33,939	10,997	37,442	55,340	1,825,695	42,186
投資その他の資産	1,616,291	2,236,971	620,679	4,433,183	4,180,170	22,870,300	2,415,413
流動資産	1,327,545	1,599,767	272,222	2,401,518	3,693,221	11,325,377	2,637,311
資産合計	29,291,662	29,043,879	△247,783	28,892,606	63,567,367	238,476,933	38,937,206
項目 （資産合計に対する構成比）	涌谷町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅳ－1 （17団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （63団体）	人口 1万～5万人 （75団体）	人口 5～10万人 （20団体）	
有形固定資産	89.9%	86.7%	△3.2%	75.1%	87.5%	81.6%	87.5%
事業用資産	50.1%	49.6%	△0.4%	39.9%	42.9%	31.0%	40.3%
インフラ資産	39.0%	36.5%	△2.6%	34.8%	43.2%	47.3%	45.8%
物品	0.8%	0.6%	△0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	5.5%	7.7%	2.2%	15.3%	6.6%	9.6%	6.2%
流動資産	4.5%	5.5%	1.0%	8.3%	5.8%	4.7%	6.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 【参考：地方公会計における資産とその管理】

## ■資産の定義

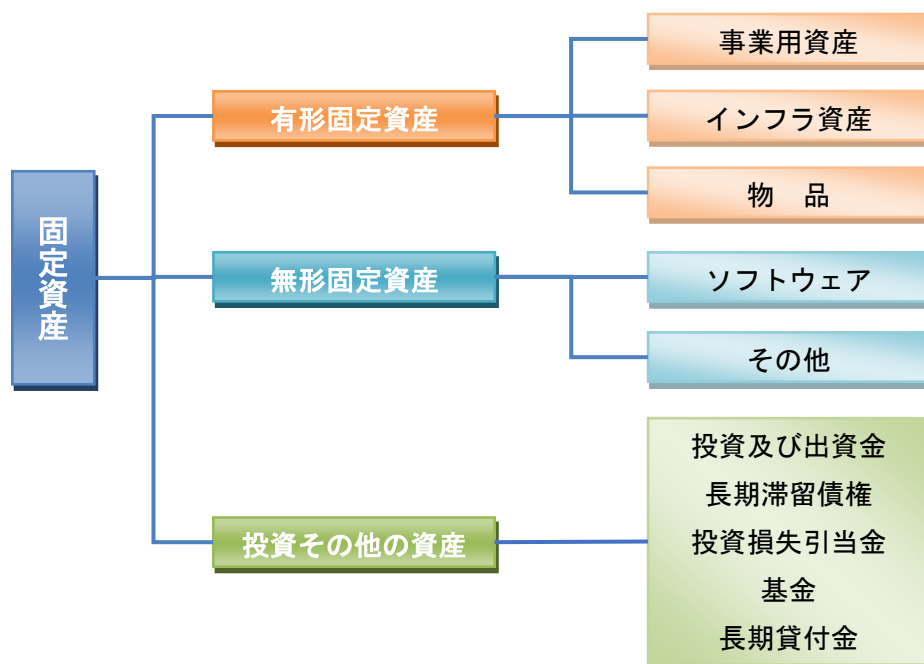
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

## ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

## ■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

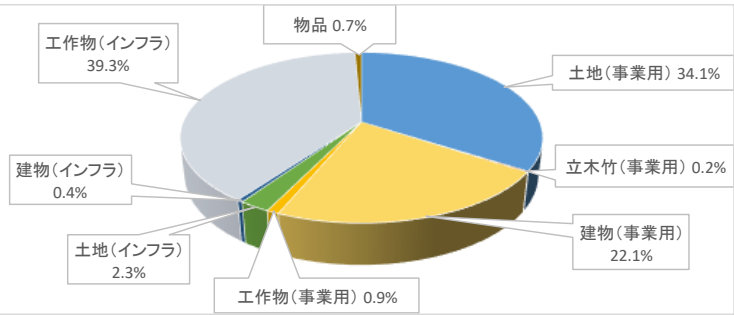


□) 有形固定資産の状況

これまでに涌谷町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,580,442	34.1%
立木竹(事業用)	43,890	0.2%
建物(事業用)	5,553,594	22.1%
工作物(事業用)	233,754	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	588,581	2.3%
建物(インフラ)	110,959	0.4%
工作物(インフラ)	9,891,476	39.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	170,505	0.7%
合計	25,173,201	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の39.3%、次いで土地の34.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

涌谷町においては、81.4%となっています。なお、事業用資産は74.2%、インフラ資産は83.9%となっており、事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(63団体)	人口1万~5万人(75団体)	人口5~10万人(20団体)	町村Ⅳ-1(17団体)
償却資産取得価額合計	85,621,522	86,020,141	398,618	47,387,626	94,577,218	347,591,129	69,114,661
減価償却累計額	68,509,552	70,059,853	1,550,301	29,747,408	55,882,308	202,433,899	46,691,309
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	80.0%	81.4%	1.4%	62.8%	59.1%	58.2%	67.6%
【参考】事業用資産	72.9%	74.2%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	72.0%	73.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	84.4%	85.4%	1.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	82.5%	83.9%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	51.7%	53.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	82.6%	84.0%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	83.6%	88.1%	4.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村IV-1 (17団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.0%	81.4%	1.4%	62.8%	59.1%	58.2%	67.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.9%	74.2%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.0%	73.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.4%	85.4%	1.0%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.5%	83.9%	1.4%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.7%	53.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.6%	84.0%	1.4%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.6%	88.1%	4.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

涌谷町の指標は、81.4%であり、人口1万～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が74.2%、インフラ資産が83.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

#### ④令和3年度涌谷町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

涌谷町の純資産比率は74.9%で人口1万～5万人の自治体平均と比較すると低い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅳ-1 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	
資産合計	29,291,662	29,043,879	△247,783	29,190,314	63,567,367	237,661,330	38,937,206
負債合計	7,033,599	7,282,326	248,727	6,817,764	14,690,323	112,954,646	9,818,273
純資産合計	22,258,063	21,761,553	△496,510	22,372,550	48,877,044	124,706,633	29,118,934
純資産比率	76.0%	74.9%	△1.1%	76.6%	76.9%	52.5%	74.8%
負債比率	24.0%	25.1%	1.1%	23.4%	23.1%	47.5%	25.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、涌谷町は22.0%で人口1万～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅳ-1 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	
資産合計	29,291,662	29,043,879	△247,783	29,190,314	63,567,367	237,661,330	38,937,206
地方債残高	6,473,203	6,377,540	△95,664	5,216,123	11,482,880	93,129,930	7,447,279
資産合計対地方債割合	22.1%	22.0%	△0.1%	17.9%	18.1%	39.2%	19.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,158,746	14,853,222	17,094,926
業務費用	4,601,939	8,186,221	8,867,278
人件費	1,381,964	3,016,724	3,276,053
職員給与費	1,064,066	2,110,353	2,319,359
賞与等引当金繰入額	83,116	171,435	187,006
退職手当引当金繰入額	33,166	32,361	61,189
その他	201,617	702,576	708,499
物件費等	3,158,919	4,969,083	5,325,948
物件費	1,599,886	2,793,738	3,017,694
維持補修費	21,249	46,898	97,657
減価償却費	1,537,784	2,057,402	2,139,552
その他	-	71,045	71,046
その他の業務費用	61,056	200,414	265,277
支払利息	24,404	110,473	111,562
徴収不能引当金繰入額	422	1,086	1,089
その他	36,230	88,855	152,626
移転費用	3,556,807	6,667,002	8,227,649
補助金等	2,100,361	5,666,243	7,223,779
社会保障給付	999,514	999,946	1,002,685
他会計への繰出金	456,174	-	-
その他	758	812	1,186
経常収益	191,011	2,927,460	2,996,394
使用料及び手数料	59,019	2,559,798	2,589,029
その他	131,991	367,663	407,365
純経常行政コスト	7,967,735	11,925,762	14,098,532
臨時損失	7,128	7,478	7,478
災害復旧事業費	7,128	7,128	7,128
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	350	350
臨時利益	7,198	25,306	25,311
資産売却益	7,198	7,198	7,198
その他	-	18,108	18,112
純行政コスト	7,967,665	11,907,934	14,080,700

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約81.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.91億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79.68億円、臨時損益を加えた純行政コストは約79.68億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約119.08億円、連結会計では140.81億円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	9,995,843	8,158,746	81.6%	16,954,079	14,853,222	87.6%	19,623,134	17,094,926	87.1%
業務費用	4,730,234	4,601,939	97.3%	8,385,269	8,186,221	97.6%	9,170,333	8,867,278	96.7%
人件費	1,427,497	1,381,964	96.8%	3,124,584	3,016,724	96.5%	3,509,511	3,276,053	93.3%
職員給与費	1,087,160	1,064,066	97.9%	2,219,751	2,110,353	95.1%	2,428,440	2,319,359	95.5%
賞与等引当金繰入額	82,078	83,116	101.3%	168,700	171,435	101.6%	186,145	187,006	100.5%
退職手当引当金繰入額	59,421	33,166	55.8%	65,069	32,361	49.7%	217,527	61,189	28.1%
その他	198,838	201,617	101.4%	671,064	702,576	104.7%	677,399	708,499	104.6%
物件費等	3,221,783	3,158,919	98.0%	4,970,059	4,969,083	100.0%	5,336,708	5,325,948	99.8%
物件費	1,667,078	1,599,886	96.0%	2,853,062	2,793,738	97.9%	3,079,833	3,017,694	98.0%
維持補修費	17,288	21,249	122.9%	55,832	46,898	84.0%	115,777	97,657	84.3%
減価償却費	1,537,417	1,537,784	100.0%	2,061,165	2,057,402	99.8%	2,141,098	2,139,552	99.9%
その他	-	-	-	-	71,045	-	-	71,046	31859122.9%
その他の業務費用	80,954	61,056	75.4%	290,626	200,414	69.0%	324,114	265,277	81.8%
支払利息	29,801	24,404	81.9%	125,756	110,473	87.8%	126,990	111,562	87.9%
徴収不能引当金繰入額	-	422	-	1,516	1,086	71.6%	1,515	1,089	71.8%
その他	51,152	36,230	70.8%	163,353	88,855	54.4%	195,609	152,626	78.0%
移転費用	5,265,610	3,556,807	67.5%	8,568,810	6,667,002	77.8%	10,452,801	8,227,649	78.7%
補助金等	4,160,135	2,100,361	50.5%	7,928,264	5,666,243	71.5%	9,811,897	7,223,779	73.6%
社会保障給付	637,197	999,514	156.9%	637,845	999,946	156.8%	637,845	1,002,685	157.2%
他会計への繰出金	465,639	456,174	98.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,639	758	28.7%	2,702	812	30.1%	3,059	1,186	38.8%
経常収益	176,984	191,011	107.9%	3,095,867	2,927,460	94.6%	3,157,183	2,996,394	94.9%
使用料及び手数料	59,978	59,019	98.4%	2,524,711	2,559,798	101.4%	2,554,379	2,589,029	101.4%
その他	117,007	131,991	112.8%	571,156	367,663	64.4%	602,805	407,365	67.6%
純経常行政コスト	9,818,859	7,967,735	81.1%	13,858,213	11,925,762	86.1%	16,465,950	14,098,532	85.6%
臨時損失	181,455	7,128	3.9%	205,406	7,478	3.6%	208,074	7,478	3.6%
災害復旧事業費	181,455	7,128	3.9%	181,455	7,128	3.9%	181,455	7,128	3.9%
資産除売却損	-	-	-	8,758	-	-	11,426	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,193	350	2.3%	15,193	350	2.3%
臨時利益	232	7,198	3097.6%	15,282	25,306	165.6%	15,325	25,311	165.2%
資産売却益	232	7,198	3097.6%	232	7,198	3097.6%	271	7,198	2660.2%
その他	-	-	-	15,050	18,108	120.3%	15,055	18,112	120.3%
純行政コスト	10,000,081	7,967,665	79.7%	14,048,336	11,907,934	84.8%	16,658,700	14,080,700	84.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.37億円（18.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14百万円（7.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.51億円（18.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約20.32億円（20.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約21.40億円（15.2%）の減少、連結会計では、約25.78億円（15.5%）減少となっています。

② 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、涌谷町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

涌谷町においては、業務費用が56.4%、移転費用が43.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に38.7%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅳ-1 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	9,995,843	8,158,746	△1,837,097	6,121,185	14,908,825	63,209,010	9,065,319
業務費用	4,730,234	4,601,939	△128,294	3,224,173	7,270,358	32,018,302	4,559,042
人件費	1,427,497	1,381,964	△45,532	940,774	2,008,917	13,366,278	1,342,233
物件費等	3,221,783	3,158,919	△62,864	2,213,617	4,927,893	17,868,076	3,116,710
その他の業務費用	80,954	61,056	△19,897	69,782	333,548	783,948	100,100
移転費用	5,265,610	3,556,807	△1,708,803	2,897,012	7,638,467	31,190,708	4,506,277
項目 (経常費用に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅳ-1 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.3%	56.4%	9.1%	52.7%	48.8%	50.7%	50.3%
人件費	14.3%	16.9%	2.7%	15.4%	13.5%	21.1%	14.8%
物件費等	32.2%	38.7%	6.5%	36.2%	33.1%	28.3%	34.4%
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	1.1%	2.2%	1.2%	1.1%
移転費用	52.7%	43.6%	△9.1%	47.3%	51.2%	49.3%	49.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。涌谷町における減価償却費の構成割合は18.8%であり、人口1万~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、9.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で9.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅳ-1 (17団体)
減価償却費	1,537,417	1,537,784	366	961,999	1,880,012	6,729,775	1,162,482
経常費用	9,995,843	8,158,746	△1,837,097	6,121,185	14,908,825	63,209,010	9,065,319
対経常費用 減価償却費割合	15.4%	18.8%	3.5%	15.7%	12.6%	10.6%	12.8%
未償却資産合計	17,134,912	15,994,228	△1,140,685	47,387,626	94,577,218	347,591,129	69,114,661
対未償却資産合計 減価償却費割合	9.0%	9.6%	0.6%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%
資産合計	29,291,662	29,043,879	△247,783	29,190,314	63,567,367	237,661,330	38,937,206
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.3%	0.0%	3.3%	3.0%	2.8%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

涌谷町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.7%、扶助費である社会保障給付が12.3%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。人口1万~5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅳ-1 (17団体)
経常費用	9,995,843	8,158,746	△1,837,097	6,121,185	14,908,825	63,209,010	9,065,319
移転費用	5,265,610	3,556,807	△1,708,803	2,897,012	7,638,467	31,190,708	4,506,277
補助金等	4,160,135	2,100,361	△2,059,774	1,951,867	4,899,143	23,216,664	3,029,872
社会保障給付	637,197	999,514	362,317	394,425	1,686,944	5,214,585	744,706
他会計への繰出金	465,639	456,174	△9,465	512,666	993,238	2,552,684	677,666
その他	2,639	758	△1,882	38,054	59,142	206,774	54,033
項目 (経常費用に対する構成比)	涌谷町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村Ⅳ-1 (17団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.7%	43.6%	△9.1%	47.3%	51.2%	49.3%	49.7%
補助金等	41.6%	25.7%	△15.9%	31.9%	32.9%	36.7%	33.4%
社会保障給付	6.4%	12.3%	5.9%	6.4%	11.3%	8.2%	8.2%
他会計への繰出金	4.7%	5.6%	0.9%	8.4%	6.7%	4.0%	7.5%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,258,063	25,578,030	29,243,617
純行政コスト(△)	△7,967,665	△11,907,934	△14,080,700
財源	7,463,494	11,231,381	13,653,484
税金等	5,537,776	6,962,424	8,549,052
国県等補助金	1,925,718	4,268,957	5,104,432
本年度差額	△504,171	△676,552	△427,216
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	67,036	67,036	70,326
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△21,798
その他	△59,375	244,552	244,552
本年度純資産変動額	△496,510	△364,965	△134,136
本年度末純資産残高	21,761,553	25,213,065	29,109,481

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約217.62億円となっています。また、全体会計では約252.13億円、連結会計では約291.09億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	23,704,151	22,258,063	93.9%	26,866,200	25,578,030	95.2%	30,272,572	29,243,617	96.6%
純行政コスト(△)	△10,000,081	△7,967,665	79.7%	△14,048,336	△11,907,934	84.8%	△16,658,700	△14,080,700	84.5%
財源	8,450,557	7,463,494	88.3%	12,485,730	11,231,381	90.0%	15,341,672	13,653,484	89.0%
税金等	5,194,565	5,537,776	106.6%	6,963,154	6,962,424	100.0%	8,848,671	8,549,052	96.6%
国県等補助金	3,255,992	1,925,718	59.1%	5,522,576	4,268,957	77.3%	6,493,001	5,104,432	78.6%
本年度差額	△1,549,524	△504,171	32.5%	△1,562,606	△676,552	43.3%	△1,317,027	△427,216	32.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	11,568	67,036	579.5%	11,568	67,036	579.5%	11,568	70,326	608.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,663	△21,798	△159.5%
その他	91,869	△59,375	△64.6%	262,868	244,552	93.0%	262,841	244,552	93.0%
本年度純資産変動額	△1,446,088	△496,510	34.3%	△1,288,171	△364,965	28.3%	△1,028,955	△134,136	13.0%
本年度末純資産残高	22,258,063	21,761,553	97.8%	25,578,030	25,213,065	98.6%	29,243,617	29,109,481	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.97億円(2.2%)減少、全体会計では約3.65億円(1.4%)減少、連結会計では約1.34億円(0.5%)減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,267,330	12,441,595	14,576,705
業務費用支出	2,710,523	5,774,594	6,346,317
移転費用支出	3,556,807	6,667,002	8,230,387
業務収入	7,629,729	14,068,524	16,437,745
臨時支出	7,128	7,128	7,128
臨時収入	-	17,758	17,758
業務活動収支	1,355,271	1,637,559	1,871,670
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,555,353	1,832,549	2,358,605
投資活動収入	232,508	401,819	621,438
投資活動収支	△1,322,846	△1,430,730	△1,737,167
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	519,064	1,018,369	1,052,992
財務活動収入	423,400	842,239	910,029
財務活動収支	△95,664	△176,130	△142,963
本年度資金収支額	△63,238	30,699	△8,460
前年度末資金残高	187,924	740,790	840,408
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,578
本年度末資金残高	124,686	771,489	835,525

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約63百万円のマイナスで、資金残高は約1.25億円に減少しました。

全体会計では約31百万円のプラスで、資金残高は約7.71億円に増加し、連結会計では約8百万円のマイナスで、資金残高は約8.36億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,267,330	12,441,595	14,576,705
業務費用支出	2,710,523	5,774,594	6,346,317
人件費支出	1,347,760	2,982,304	3,214,458
物件費等支出	1,309,239	2,593,279	2,867,995
支払利息支出	24,404	100,664	101,748
その他の支出	29,119	98,346	162,117
移転費用支出	3,556,807	6,667,002	8,230,387
補助金等支出	2,100,361	5,666,243	7,223,779
社会保障給付支出	999,514	999,946	999,946
他会計への繰出支出	456,174	-	5,477
その他の支出	758	812	1,186
業務収入	7,629,729	14,068,524	16,437,745
税金等収入	5,535,408	6,881,499	8,346,867
国県等補助金収入	1,900,883	4,244,122	5,083,416
使用料及び手数料収入	59,322	2,580,760	2,609,991
その他の収入	134,115	362,144	397,471
臨時支出	7,128	7,128	7,128
災害復旧事業費支出	7,128	7,128	7,128
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	17,758	17,758
業務活動収支	1,355,271	1,637,559	1,871,670
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,555,353	1,832,549	2,358,605
公共施設等整備費支出	336,734	550,655	975,060
基金積立金支出	987,616	1,020,510	1,122,161
投資及び出資金支出	134,407	164,788	164,788
貸付金支出	96,596	96,596	96,596
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	232,508	401,819	621,438
国県等補助金収入	68,469	140,939	261,119
基金取崩収入	45,461	71,895	171,335
貸付金元金回収収入	111,379	131,379	131,379
資産売却収入	7,198	7,198	7,198
その他の収入	-	50,407	50,407
投資活動収支	△1,322,846	△1,430,730	△1,737,167
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	519,064	1,018,369	1,052,992
地方債等償還支出	519,064	1,018,369	1,052,339
その他の支出	-	-	653
財務活動収入	423,400	842,239	910,029
地方債等発行収入	423,400	621,920	689,710
その他の収入	-	220,319	220,319
財務活動収支	△95,664	△176,130	△142,963
本年度資金収支額	△63,238	30,699	△8,460
前年度末資金残高	187,924	740,790	840,408
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,578
本年度末資金残高	124,686	771,489	835,525
前年度末歳計外現金残高	58,625	58,625	59,771
本年度歳計外現金増減額	5,674	5,674	5,794
本年度末歳計外現金残高	64,299	64,299	65,565
本年度末現金預金残高	188,985	835,788	901,090

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,405,128	6,267,330	74.6%	14,814,235	12,441,595	84.0%	17,250,899	14,576,705	84.5%
業務費用支出	3,139,518	2,710,523	86.3%	6,245,425	5,774,594	92.5%	6,798,099	6,346,317	93.4%
人件費支出	1,368,827	1,347,760	98.5%	3,066,082	2,982,304	97.3%	3,298,550	3,214,458	97.5%
物件費等支出	1,696,580	1,309,239	77.2%	2,915,426	2,593,279	89.0%	3,202,142	2,867,995	89.6%
支払利息支出	29,801	24,404	81.9%	125,756	100,664	80.0%	126,990	101,748	80.1%
その他の支出	44,310	29,119	65.7%	138,162	98,346	71.2%	170,417	162,117	95.1%
移転費用支出	5,265,610	3,556,807	67.5%	8,568,810	6,667,002	77.8%	10,452,801	8,230,387	78.7%
補助金等支出	4,160,135	2,100,361	50.5%	7,928,264	5,666,243	71.5%	9,811,897	7,223,779	73.6%
社会保障給付支出	637,197	999,514	156.9%	637,845	999,946	156.8%	637,845	999,946	156.8%
他会計への繰出支出	465,639	456,174	98.0%	-	-	-	-	5,477	-
その他の支出	2,639	758	28.7%	2,702	812	30.1%	3,059	1,186	38.8%
業務収入	9,034,667	7,629,729	84.4%	15,731,344	14,068,524	89.4%	18,496,100	16,437,745	88.9%
税収等収入	5,052,537	5,535,408	109.6%	6,586,101	6,881,499	104.5%	8,474,330	8,346,867	98.5%
国県等補助金収入	3,736,989	1,900,883	50.9%	6,003,573	4,244,122	70.7%	6,818,780	5,083,416	74.6%
使用料及び手数料収入	61,499	59,322	96.5%	2,501,461	2,580,760	103.2%	2,531,130	2,609,991	103.1%
その他の収入	183,642	134,115	73.0%	640,210	362,144	56.6%	671,861	397,471	59.2%
臨時支出	181,455	7,128	3.9%	196,648	7,128	3.6%	196,648	7,128	3.6%
災害復旧事業費支出	181,455	7,128	3.9%	181,455	7,128	3.9%	181,455	7,128	3.9%
その他の支出	-	-	-	15,193	-	-	15,193	-	-
臨時収入	-	-	-	15,050	17,758	118.0%	15,050	17,758	118.0%
業務活動収支	448,085	1,355,271	302.5%	735,510	1,637,559	222.6%	1,063,602	1,871,670	176.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	811,676	1,555,353	191.6%	1,170,450	1,832,549	156.6%	1,706,998	2,358,605	138.2%
公共施設等整備費支出	201,881	336,734	166.8%	483,556	550,655	113.9%	957,554	975,060	101.8%
基金積立金支出	367,140	987,616	269.0%	424,279	1,020,510	240.5%	486,829	1,122,161	230.5%
投資及び出資金支出	161,040	134,407	83.5%	170,999	164,788	96.4%	170,999	164,788	96.4%
貸付金支出	81,616	96,596	118.4%	91,616	96,596	105.4%	91,616	96,596	105.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	648,490	232,508	35.9%	879,550	401,819	45.7%	1,105,525	621,438	56.2%
国県等補助金収入	149,655	68,469	45.8%	247,545	140,939	56.9%	402,764	261,119	64.8%
基金取崩収入	401,379	45,461	11.3%	415,449	71,895	17.3%	486,167	171,335	35.2%
貸付金元金回収収入	97,223	111,379	114.6%	107,223	131,379	122.5%	107,223	131,379	122.5%
資産売却収入	232	7,198	3097.6%	59,487	7,198	12.1%	59,525	7,198	12.1%
その他の収入	-	-	-	49,846	50,407	101.1%	49,846	50,407	101.1%
投資活動収支	△163,187	△1,322,846	810.6%	△290,900	△1,430,730	491.8%	△601,473	△1,737,167	288.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	931,229	519,064	55.7%	1,826,638	1,018,369	55.8%	1,858,440	1,052,992	56.7%
地方債等償還支出	931,229	519,064	55.7%	1,826,638	1,018,369	55.8%	1,857,779	1,052,339	56.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	661	653	98.7%
財務活動収入	695,160	423,400	60.9%	1,416,811	842,239	59.4%	1,466,905	910,029	62.0%
地方債等発行収入	695,160	423,400	60.9%	1,236,768	621,920	50.3%	1,286,862	689,710	53.6%
その他の収入	-	-	-	180,043	220,319	122.4%	180,043	220,319	122.4%
財務活動収支	△236,069	△95,664	40.5%	△409,827	△176,130	43.0%	△391,535	△142,963	36.5%
本年度資金収支額	48,829	△63,238	△129.5%	34,784	30,699	88.3%	70,595	△8,460	△12.0%
前年度末資金残高	139,095	187,924	135.1%	706,006	740,790	104.9%	776,174	840,408	108.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,361	3,578	△56.2%
本年度末資金残高	187,924	124,686	66.3%	740,790	771,489	104.1%	840,408	835,525	99.4%
前年度末歳計外現金残高	217,801	58,625	26.9%	217,801	58,625	26.9%	220,177	59,771	27.1%
本年度歳計外現金増減額	△159,176	5,674	△3.6%	△159,176	5,674	△3.6%	△160,406	5,794	△3.6%
本年度末歳計外現金残高	58,625	64,299	109.7%	58,625	64,299	109.7%	59,771	65,565	109.7%
本年度末現金預金残高	246,549	188,985	76.7%	799,415	835,788	104.5%	900,179	901,090	100.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 涌谷町財務分析（一般会計等）

これまででは、涌谷町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは涌谷町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、涌谷町と東北エリア内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 74.9%で平均値 76.9%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 192 万円で平均値 250 万円の 0.77 倍
- 住民一人当たりの負債額は 48 万円で平均値 57 万円の 0.83 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 53 万円で平均値 60 万円の 0.89 倍
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 2.9%の 0.78 倍
- 基礎的財政収支は約 9.99 億円で平均値△8.57 億円の△1.17 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅳ-1 (17団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.0%	74.9%	△1.1%	76.6%	76.9%	52.5%	74.8%

涌谷町の純資産比率は、74.9%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

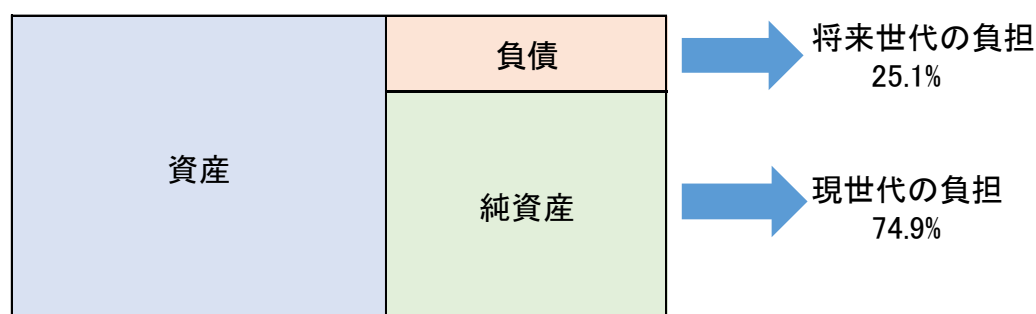
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

涌谷町の場合だと、自己資金が74.9万円、借金が25.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村IV-1 (17団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	190万円	192万円	2万円	774万円	250万円	260万円	237万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の15,110人で算出しています。

涌谷町の「住民一人当たりの資産額」は192万円で、平均値の250万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村IV-1 (17団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	48万円	2万円	126万円	57万円	133万円	57万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

涌谷町においては約48万円で、平均値より低い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村IV-1 (17団体)
		R2年度	R3年度		120万円	60万円	70万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	65万円	53万円	△12万円				56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

涌谷町は53万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村IV-1 (17団体)
		R2年度	R3年度		4.5%	2.9%	3.9%	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	1.8%	2.3%	0.5%				3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

涌谷町の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	涌谷町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村Ⅳ-1 (17団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	2億80百万円	9億99百万円	7億19百万円	1億25百万円	△8億57百万円	△3億91百万円	△4億46百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

涌谷町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.99億円で、平均値より高い水準になります。

## 【参考資料】財務四表 科目説明

## (1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計